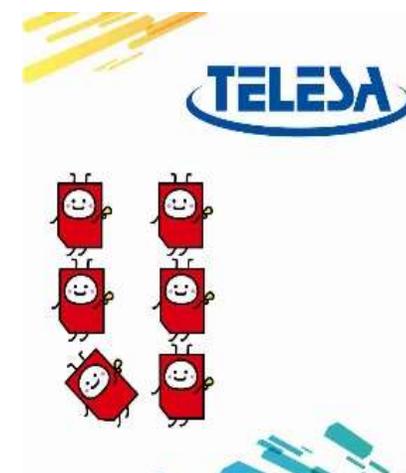


# 接続料の算定等に関する研究会(第58回) 事業者ヒアリング資料

2022年5月27日

一般社団法人テレコムサービス協会  
MVNO委員会



しむし

 MVNO委員会

MVNOに開示される算定方法に関する情報について、MVNOの事業運営における予見可能性を確保する上で十分と考えるか

## (1) MNOからの情報開示について

- MVNO個社に対して開示されている情報であるため、当委員会にて内容は把握できておりませんが、一部のMVNOから「総務省告示（平成28年第107号）に示されているような具体的な算定方法（計算式等）が示されず、情報開示が不十分な状況」「現在の開示情報だけでは、MVNO自らの努力でもって予想するのは難しい」との声があります。
- この状況は、2021年5月26日開催の第44回接続料の算定等に関する研究会での議論を踏まえた追加質問への当委員会回答時と変わっていないとの認識です。また、総務省告示（平成28年第107号）に掲げる項目以外の項目について開示がなされたとの話はこれまでにありません。

## (2) MVNOにおける予見性の更なる向上について

- 将来原価方式による予測接続料の算定によって、データ接続料の大きなトレンドを把握できるようになり、MVNOにおける予見性は大きく向上したと認識しています。
- 他方、予測算定時との状況変化が生じたか否かについてはMVNOで判断に至ることができず、さらには状況変化により接続料にどの程度の差異が生じるかをMVNOで予想することができないという状況に変わりはありませんので、MNOからMVNOに対する情報開示のさらなる充実が強く望まれます。
- 例えば、「2020年度適用の予測値と実績値の差」や「昨年届出された予測接続料と今年届出された予測接続料の予測値の差」について、現状の情報開示レベルでは、MVNOにおいて予想することが困難であったと考えられることから、MNO各社には、より具体的な情報を積極的、かつ能動的に開示いただきたいと考えます。
- また、新型コロナウイルス感染症など社会的・経済的な影響の大きい不測の事態に限らず、トラフィックの増加等、予測算定時と状況変化が生じた場合には、MNOからMVNOに対して、速やかに、また積極的かつ能動的に情報開示がなされることが必要と考えます。

接続料の算定に用いる需要の定義として、事業者によって「設備の仕様上の性能限界値」と「設定上の制限値」で異なっていることについて、どう考えるか

- MNO各社の設備の違いに鑑みつつも、接続料の算定に用いる需要の定義については、共通的な考え方とすることが望ましいと考えます。
- 一般的に考えた際に、設備の容量の上限を機器に設定したことにより、MVNOが支払う接続料が増額することには合理性があるとは考えづらいですが、「設定上の制限値」を需要とするMNOにはまず合理的な説明を求めるべきであり、当該設定によりMVNOが不利益を被ることのない考え方を採用すべきです。

MNOにおいて明らかに能率的とは言えないような経営が行われていないかどうか（実際のトラフィックに比してMNOにおけるネットワークのデータ伝送容量が過大なものとなっていないか）について、需要とトラフィックの関係という観点から注視していく必要性についてどう考えるか（データ伝送容量が過大か否かについて、適正な原価との関係において、どう考えるか）

- 設備の余剰については、2013年の「モバイル接続料の算定に関する研究会」報告書でも示されたように、①ネットワークの統計多重効果やモビリティといった移動通信ネットワークの特性に起因したもの、②輻輳対策や物理的・経済的な最低設置単位に起因したもの、③将来の需要増に対応するための在庫、に分類可能であり、①、②についてはMVNOが負担する合理性が認められますが、③については、明らかに能率的でない設備投資などが含まれる可能性が考えられ、そういった設備に対してはMVNOが負担する合理的理由はありません。
- 前提として、MNOにおいて、能率的な経営が行われているか、即ち、MNOにおけるネットワークのデータ伝送容量（キャパシティ）が需要に対し過大なものとなっていないかについて、MNOそれぞれの実態（例えば、MNOの実需要とMVNOの契約帯域との合計がネットワークの総伝送容量に占める割合等）を、時系列を追って確認のうえ、その妥当性を検証いただくことは必要と考えます。

## 一般社団法人テレコムサービス協会



- (株) アイ・オー・データ機器
- (株) アクセル
- (株) 朝日ネット
- イオンリテール (株)
- (株) インターネットイニシアティブ
- (株) インテック
- H.I.S.Mobile (株)
- (株) STNet
- エックスモバイル (株)
- NECネットエスアイ (株)
- NTTコミュニケーションズ (株)
- (株) NTTPCコミュニケーションズ
- (株) 愛媛CATV
- (株) ALL Rise Group
- (株) オプテージ
- 兼松コミュニケーションズ (株)
- 近鉄ケーブルネットワーク (株)
- (株) コスモネット
- (株) コミュニティネットワークセンター
- (株) サジスタム
- GMOインターネット (株)
- (株) シー・ティー・ワイ
- JCOM (株)
- (株) Jストリーム
- シネックスジャパン (株)
- シャープ (株)
- (株) 情報通信総合研究所
- スターネット (株)
- スマートモバイルコミュニケーションズ (株)
- ソニーネットワークコミュニケーションズ (株)
- ソニーネットワークコミュニケーションズスマートプラットフォーム (株)
- SORAシム (株)
- TIS (株)
- DXHUB (株)
- (株) テレコムスクエア
- (株) TOKAIコミュニケーションズ
- トランスコスモス (株)
- (株) ドリーム・トレイン・インターネット
- (株) No.1パートナー
- ニフティ (株)
- (一社) 日本ケーブルテレビ連盟
- 日本通信 (株)
- (株) ハイホー
- (株) 日立システムズ
- ビッグロブ (株)
- 富士通 (株)
- 華為技術日本 (ファーウェイ・ジャパン)
- (株) フォーバルテレコム
- フリービット (株)
- 丸紅テレコム (株)
- 丸紅ネットワークソリューションズ (株)
- (株) メディエーター
- (株) モバイルアーツ
- (株) U-NEXT
- LINE (株)
- 楽天モバイル (株)
- (株) ラネット
- (株) LinkLife
- (株) レキオス